



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月10日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
 コード番号 8244 URL <http://www.d-kintetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務本部長 (氏名) 泉川 邦充 (TEL) 06-6655-7030
 定時株主総会開催予定日 2020年5月21日 配当支払開始予定日 2020年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	283,466	0.3	4,529	△23.0	4,479	△18.2	3,225	△33.6
2019年2月期	282,700	0.2	5,884	20.4	5,478	23.9	4,853	231.9

(注) 包括利益 2020年2月期 2,882百万円(△33.0%) 2019年2月期 4,305百万円(123.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	79.87	—	8.5	3.4	1.6
2019年2月期	120.21	—	14.0	4.3	2.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	130,512	38,843	29.8	962.03
2019年2月期	129,256	36,769	28.4	910.65

(参考) 自己資本 2020年2月期 38,843百万円 2019年2月期 36,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	9,999	△6,925	△3,156	3,447
2019年2月期	10,046	△5,493	△4,519	3,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	807	16.6	2.3
2020年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	807	25.0	2.1
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の期末配当予想は、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難であります。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	40,437,940株	2019年2月期	40,437,940株
2020年2月期	60,863株	2019年2月期	60,585株
2020年2月期	40,377,270株	2019年2月期	40,377,468株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	258,580	△1.1	3,609	△29.6	3,360	△25.7	2,556	△40.4
2019年2月期	261,536	0.9	5,127	27.8	4,520	29.6	4,290	432.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	63.31	—
2019年2月期	106.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	120,025	34,801	29.0	861.92
2019年2月期	121,074	33,428	27.6	827.90

(参考) 自己資本 2020年2月期 34,801百万円 2019年2月期 33,428百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難であります。個別業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難であります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
決算補足資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調のうちに推移しましたが、本年1月以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大リスクの影響を受け、景気の後退色が鮮明となりました。百貨店業界におきましても、消費税率引上げ後の消費マインドの停滞に加え、ウイルス感染拡大の影響は集客面でも大きく、全国百貨店売上高は昨年10月以降5カ月連続で前年実績を下回り、誠に厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(2018年度-2020年度)に掲げる「共創型マルチディベロッパー」への変革を目指し、「あべの・天王寺エリアの国際化」並びに「郊外店における店舗構造改革」をはじめとする取組みに全力を傾注してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、まず、あべの・天王寺エリアにおける取組みとして、旗艦店であるあべのハルカス近鉄本店の2階化粧品・婦人洋品のフロアにおいて、タワー館、ウイング館にわたる全面リニューアルを行うとともに、隣接するH o o pにおいて地階を新しくダイニング・コート化したほか、a n dにおいては関西では初めてカフェ&バースペースを併設する「成城石井」をオープンさせ、あべのハルカス近鉄本店、H o o p、a n dの3館が強力に連携する体制を整えました。

また、昨年5月にスタートさせた「あべの・天王寺エリア」の国際化推進プロジェクトにおいては、地域の企業、施設等と連携して街の魅力向上に取り組みしました。

次に、地方郊外店における取組みとしては、各店の食料品売場において惣菜、生鮮ゾーンを改装する一方、上層階の専門店化を進め、集客力及び収益力の向上に努めました。特に、全館リニューアルを実施した草津店では、昨年11月にフランチャイズ方式によるフィットネス事業1号店をオープンさせるとともに、本年2月には、東急ハンズの新しい協業形態である「プラグスマーケット(Plugs Market)」を全国で初めて開設いたしました。

さらに、新しい事業モデルの開発に向けて、地域産品を発掘・育成する地域商社事業や中国向け越境E C事業における販路拡大に取り組むなど百貨店事業以外の分野における収益力の強化に邁進いたしました。

これらの諸施策を推進した結果、消費税率引上げ等の影響もあり、売上高は258,107百万円(前期比1.1%減)、営業利益は3,221百万円(同32.7%減)となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトの鮮魚販売及び株式会社シュテルン近鉄の輸入自動車の新車販売が好調に推移したため、売上高は15,481百万円(前期比4.8%増)となりましたが、経費の増加により営業利益は248百万円(同17.8%減)となりました。

<内装業>

内装業におきましては、株式会社近創で大工工事受注があったことにより、売上高は6,389百万円(前期比92.2%増)、営業利益は763百万円(同27.3%増)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、売上高は3,487百万円(前期比2.4%減)、営業利益は434百万円(同35.3%増)となりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は283,466百万円(前期比0.3%増)となりましたが、百貨店業において基幹システム更新に伴う減価償却費の負担が増加したため、営業利益は4,529百万円(同23.0%減)、経常利益は4,479百万円(同18.2%減)となりました。これに固定資産除却損等などの特別損失880百万円並びに法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は3,225百万円(同33.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べ1,255百万円増加し130,512百万円となりました。

負債は、借入金の返済などにより、前期末に比べ818百万円減少し91,669百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ2,074百万円増加し38,843百万円となりました。この結果、自己資本比率は29.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し3,447百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などにより、9,999百万円の収入（前期は10,046百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出などにより、6,925百万円の支出（前期は5,493百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済などにより3,156百万円の支出（前期は4,519百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	20.8	23.1	25.3	28.4	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.6	106.8	122.3	106.5	78.0
キャッシュ・フロー対借入金比率 (年)	5.7	2.4	1.7	1.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	42.5	64.8	78.7	100.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金比率：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、入国制限等の継続によるインバウンド需要の低迷や国内の外出自粛等によるサービス消費支出の減少が深刻の度を増しており、百貨店業界においても減収基調が続くものと思われます。また、当社においても東京都及び大阪府ほかに発令された緊急事態宣言を受け、4月8日から当分の間、大阪府下の各店舗（食料品売場等を除く）を臨時休業するなど、事態の収束とその後の景気回復には相当の時間を要するものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、お客様が安全に安心して買い回りいただける環境の提供と、従業員が安全に働くことができる職場環境づくりに最善を尽くすとともに、最終年度を迎える中期経営計画（2018年度-2020年度）の基本方針に基づく諸施策を、顧客動向の変化に柔軟に対応させつつ機動的に推し進めてまいります。

百貨店業におきましては、まず、国際化を目指す「あべの・天王寺エリア」では、あべのハルカス近鉄本店において食料品売場に近鉄大阪阿部野橋駅1階コンコースから直通のエスカレーターを新設し、顧客導線の強化を図るとともに、上層フロアに台湾の人気食雑貨ブランドの日本初となるフランチャイズ出店を計画いたしております。また、国際化推進プロジェクトでは、近鉄グループが再開発を計画する上本町地区を含めてエリア全体の魅力最大化に取り組んでまいります。

次に、現在軌道に乗りつつある10業種のマルチフランチャイズ事業では、前述のフィットネス事業や海外ブランドとの提携なども含め、さらなる多角化・多店舗化を進め、確固たる収益基盤を構築してまいります。加えて、新たな事業モデルである地域商社事業並びに越境EC事業につきましては販売チャネルの一層の拡大に努め、新しい収益の柱へと成長させてまいります。

さらに、持続可能な社会の実現に向けた企業経営を通じて当社グループが持続的成長を果たすため、本年3月、当社グループにおけるESG（環境・社会・ガバナンス）に関する諸施策を組織的に推進する専門委員会を発足しました。SDGs（持続可能な開発目標）に掲げられた目標を指標として、当社グループをあげての取組みを具体化し企業価値向上を図ってまいります。

以上の施策を講じますが、2021年2月期の見通しといたしましては、コロナウイルスの感染拡大状況によっては店舗の休業が長期化する可能性もあるなど、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難であります。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図る一方で、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していきたいと考えております。当期の配当については、1株当たり20円を予定しております。次期の配当については、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530	3,447
受取手形及び売掛金	11,240	12,412
商品及び製品	7,600	7,911
仕掛品	740	1,005
原材料及び貯蔵品	30	23
その他	4,373	5,430
貸倒引当金	△26	△47
流動資産合計	27,490	30,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,879	123,522
減価償却累計額	△75,841	△78,473
建物及び構築物（純額）	46,038	45,049
機械装置及び運搬具	1,357	1,684
減価償却累計額	△796	△862
機械装置及び運搬具（純額）	560	821
工具、器具及び備品	8,129	8,212
減価償却累計額	△6,066	△5,875
工具、器具及び備品（純額）	2,062	2,336
土地	27,068	26,959
リース資産	1,737	1,730
減価償却累計額	△1,202	△1,436
リース資産（純額）	534	294
建設仮勘定	16	51
有形固定資産合計	76,280	75,513
無形固定資産	3,165	3,225
投資その他の資産		
投資有価証券	3,657	3,154
長期貸付金	67	55
敷金及び保証金	10,557	9,903
退職給付に係る資産	3,061	3,085
繰延税金資産	4,171	4,590
その他	852	869
貸倒引当金	△46	△67
投資その他の資産合計	22,320	21,590
固定資産合計	101,766	100,329
資産合計	129,256	130,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,696	21,677
短期借入金	11,774	12,728
未払法人税等	523	527
商品券	8,805	8,561
預り金	27,982	28,525
賞与引当金	384	366
商品券等引換損失引当金	6,754	7,068
資産除去債務	—	94
その他	5,862	5,434
流動負債合計	82,783	84,982
固定負債		
長期借入金	4,938	1,960
退職給付に係る負債	483	524
資産除去債務	306	316
その他	3,975	3,886
固定負債合計	9,703	6,686
負債合計	92,487	91,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	11,622	14,039
自己株式	△85	△86
株主資本合計	35,527	37,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774	399
退職給付に係る調整累計額	467	500
その他の包括利益累計額合計	1,241	899
純資産合計	36,769	38,843
負債純資産合計	129,256	130,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	282,700	283,466
売上原価	216,115	217,726
売上総利益	66,585	65,739
販売費及び一般管理費	60,700	61,210
営業利益	5,884	4,529
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	87	86
未請求債務整理益	1,495	1,540
その他	339	454
営業外収益合計	1,924	2,083
営業外費用		
支払利息	120	95
商品券等引換損失引当金繰入額	1,511	1,505
固定資産撤去費用	155	204
固定資産除却損	231	116
その他	312	209
営業外費用合計	2,331	2,132
経常利益	5,478	4,479
特別損失		
固定資産除却損等	460	605
減損損失	—	274
投資有価証券売却損	272	—
投資有価証券評価損	65	—
特別損失合計	798	880
税金等調整前当期純利益	4,679	3,599
法人税、住民税及び事業税	646	675
法人税等調整額	△820	△301
法人税等合計	△174	374
当期純利益	4,853	3,225
親会社株主に帰属する当期純利益	4,853	3,225

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	4,853	3,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△435	△375
退職給付に係る調整額	△112	33
その他の包括利益合計	△548	△342
包括利益	4,305	2,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,305	2,882

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	6,768	△84	30,674
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,853		4,853
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,853	△0	4,852
当期末残高	15,000	8,990	11,622	△85	35,527

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,210	579	1,790	32,465
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				4,853
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△435	△112	△548	△548
当期変動額合計	△435	△112	△548	4,304
当期末残高	774	467	1,241	36,769

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	11,622	△85	35,527
当期変動額					
剰余金の配当			△807		△807
親会社株主に帰属する当期純利益			3,225		3,225
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,417	△0	2,416
当期末残高	15,000	8,990	14,039	△86	37,944

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	774	467	1,241	36,769
当期変動額				
剰余金の配当				△807
親会社株主に帰属する当期純利益				3,225
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△375	33	△342	△342
当期変動額合計	△375	33	△342	2,074
当期末残高	399	500	899	38,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,679	3,599
減価償却費	5,507	5,982
減損損失	—	274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193	42
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	337	314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119	△18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△110	23
受取利息及び受取配当金	△89	△87
支払利息	120	95
固定資産除却損等	692	722
投資有価証券売却損益 (△は益)	272	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△773	△1,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	△309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322	980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△356	△191
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	316	394
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4	△123
その他	633	115
小計	10,843	10,682
利息及び配当金の受取額	89	87
利息の支払額	△127	△99
法人税等の支払額	△759	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,046	9,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,816	△5,185
有形固定資産の売却による収入	28	154
有形固定資産の除却による支出	△486	△828
無形固定資産の取得による支出	△1,692	△1,213
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	330	—
短期貸付けによる支出	△41,535	△36,545
短期貸付金の回収による収入	41,535	36,545
長期貸付金の回収による収入	16	12
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△36
敷金及び保証金の回収による収入	197	42
預り保証金の返還による支出	△598	△135
預り保証金の受入による収入	599	360
資産除去債務の履行による支出	△23	—
その他	△36	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,493	△6,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	235	2,462
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△5,132	△4,487
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△805
その他	△322	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△3,156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33	△82
現金及び現金同等物の期首残高	3,497	3,530
現金及び現金同等物の期末残高	3,530	3,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,464百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,171百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」のうち独立掲記していた「施設賃貸料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「施設賃貸料」14百万円及び「その他」324百万円は、「その他」339百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産撤去費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた467百万円は、「固定資産撤去費用」155百万円、「その他」312百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「内装業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品等の販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「内装業」はホテルや商業施設の内装工事等を行っております。「その他事業」は運送業、労働者派遣業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年5月24日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	258,107	15,481	6,389	3,487	283,466	—	283,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	3,858	3,160	4,311	11,420	△11,420	—
計	258,196	19,340	9,550	7,799	294,886	△11,420	283,466
セグメント利益	3,221	248	763	434	4,667	△138	4,529
セグメント資産	113,905	6,108	5,536	8,895	134,445	△3,933	130,512
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,651	237	10	135	6,035	△53	5,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,612	737	17	125	6,492	△63	6,429

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1株当たり純資産額	962円 3銭
1株当たり当期純利益	79円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	3,225百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,225百万円
期中平均株式数	40,377千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要 (単位: 百万円)

	2019年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	283,466	765	0.3%
営業利益	4,529	△ 1,355	△ 23.0%
(売上高営業利益率)	(1.6%)	(△0.5)	
経常利益	4,479	△ 998	△ 18.2%
(売上高経常利益率)	(1.6%)	(△0.4)	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,225	△ 1,628	△ 33.6%
(売上高当期純利益率)	(1.1%)	(△0.6)	
減価償却費	5,982	474	8.6%
設備投資	6,255	221	3.7%
金融収支	△ 7	22	—
有利子負債(借入金)	14,688	△ 2,024	△ 12.1%
連結子会社数	6社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社	

(注) 2020年度通期予想については、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、数値で示すことが困難であります。

2. 設備投資 (単位: 百万円)

	2019年度実績	
	金額	対前年増減額
百貨店業	5,438	△ 125
卸・小売業	737	336
内装業	17	△ 4
その他事業	125	11
連結消去	△ 63	3
合計	6,255	221

3. 連結貸借対照表の主な増減理由 (単位: 百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	30,183	27,490	2,692	
受取手形及び売掛金	12,412	11,240	1,172	売掛債権の増
商品及び製品	7,911	7,600	310	商品在庫の増
その他	5,430	4,373	1,057	1年内回収予定敷金及び保証金の増
固定資産	100,329	101,766	△ 1,436	
建物及び構築物	45,049	46,038	△ 989	減価償却などによる減
敷金及び保証金	9,903	10,557	△ 654	1年内回収予定敷金及び保証金への振替による減
資産合計	130,512	129,256	1,255	
流動負債	84,982	82,783	2,198	
支払手形及び買掛金	21,677	20,696	980	仕入債務の増
短期借入金	12,728	11,774	953	借入による増
固定負債	6,686	9,703	△ 3,016	
長期借入金	1,960	4,938	△ 2,978	返済による減
負債合計	91,669	92,487	△ 818	
株主資本	37,944	35,527	2,416	親会社株主に帰属する当期純利益による増
その他の包括利益累計額	899	1,241	△ 342	その他有価証券評価差額金の減
純資産合計	38,843	36,769	2,074	

4. 販売費及び一般管理費 (単位: 百万円)

	2019年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	18,822	28	0.2%
物件費	4,992	127	2.6%
宣伝費	5,999	63	1.1%
諸費	11,745	△ 47	△ 0.4%
賃借料	12,555	△ 85	△ 0.7%
減価償却費	5,776	452	8.5%
諸税	1,319	△ 29	△ 2.2%
合計	61,210	509	0.8%

5. 営業外損益

(単位：百万円)

	2019年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	2,083	158	8.2%
受取利息	1	△ 0	△ 23.2%
受取配当金	86	△ 1	△ 1.5%
未請求債務整理益	1,540	45	3.0%
その他	454	115	34.0%
営業外費用	2,132	△ 198	△ 8.5%
支払利息	95	△ 24	△ 20.4%
商品券等引換損失引当金繰入額	1,505	△ 5	△ 0.4%
固定資産撤去費用	204	49	31.9%
固定資産除却損	116	△ 114	△ 49.5%
その他	209	△ 102	△ 32.8%

6. 特別損益

(単位：百万円)

	2019年度実績	
	金額	主な内容
特別損失	880	
固定資産除却損等	605	改装に伴う除却損等
減損損失	274	スターアイランドの減損

Ⅱ. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	2019年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	258,580	△ 2,955	△ 1.1%
営業利益	3,609	△ 1,518	△ 29.6%
(売上高営業利益率)	(1.4%)	(△0.6)	
経常利益	3,360	△ 1,159	△ 25.7%
(売上高経常利益率)	(1.3%)	(△0.4)	
当期純利益	2,556	△ 1,733	△ 40.4%
(売上高当期純利益率)	(1.0%)	(△0.7)	
減価償却費	5,716	425	8.0%
設備投資	5,503	△ 50	△ 0.9%
金融収支	△ 89	36	—
有利子負債(借入金)	11,900	△ 2,100	△ 15.0%

2. 店別売上高

(単位：百万円)

	2019年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店(Hoop等を含む)	125,843	1,268	1.0%
上本町店	24,433	△ 219	△ 0.9%
東大阪店	3,316	46	1.4%
奈良店	24,295	△ 862	△ 3.4%
橿原店	14,992	△ 860	△ 5.4%
生駒店	6,958	△ 266	△ 3.7%
和歌山店	20,935	△ 415	△ 1.9%
草津店	10,178	△ 785	△ 7.2%
四日市店	19,618	△ 611	△ 3.0%
名古屋店(近鉄パッセ)	8,009	△ 248	△ 3.0%
合計	258,580	△ 2,955	△ 1.1%

(注) あべのハルカス近鉄本店単独 122,121 1,416 1.2%

3. 商品別売上高

(単位：百万円)

		2019年度実績		
		金額	対前年増減額	増減率
衣料品	紳士服・洋品	8,363	△ 666	△ 7.4%
	婦人服・洋品	39,247	△ 2,692	△ 6.4%
	子供服	5,145	32	0.6%
	その他衣料品	7,149	△ 142	△ 2.0%
	計	59,905	△ 3,468	△ 5.5%
身回品		27,437	69	0.3%
家庭用品	家具	2,060	△ 526	△ 20.4%
	その他家庭用品	5,214	△ 207	△ 3.8%
	計	7,275	△ 734	△ 9.2%
食料品		85,159	△ 323	△ 0.4%
食堂喫茶		4,241	△ 330	△ 7.2%
雑貨	雑貨	26,576	261	1.0%
	化粧品	31,782	△ 897	△ 2.7%
	計	58,358	△ 635	△ 1.1%
サービス		2,754	1,156	72.4%
その他		13,447	1,310	10.8%
合計		258,580	△ 2,955	△ 1.1%

4. 店別売上高予想

2020年度通期予想については、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、数値で示すことが困難であります。